

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第53期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 共之
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	（047）433-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石橋 宏
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	（047）433-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石橋 宏
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 （東京都墨田区横網一丁目2番28号） ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番8号） ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 （埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	109,862	108,853	109,897	117,881	119,580
経常利益 (百万円)	1,216	247	1,020	1,759	2,212
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	676	277	2,336	1,112	2,707
包括利益 (百万円)	351	549	1,781	1,502	5,396
純資産額 (百万円)	30,652	30,750	32,305	33,491	38,158
総資産額 (百万円)	53,596	53,294	56,694	57,937	64,407
1株当たり純資産額 (円)	6,729.06	6,753.83	7,100.93	7,363.57	8,552.08
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	150.50	61.72	519.95	247.54	603.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.42	56.95	56.28	57.11	58.59
自己資本利益率 (%)	2.23	-	7.51	3.42	7.65
株価収益率 (倍)	20.00	-	5.18	11.23	5.90
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	995	520	2,200	862	2,815
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	941	172	3,026	943	946
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	532	674	426	475	888
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,070	6,744	11,549	11,001	11,981
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	380 [404]	369 [281]	360 [273]	336 [281]	325 [330]

(注) 1. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第51期、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
売上高 (百万円)	96,225	95,834	96,992	104,109	105,230
経常利益 (百万円)	1,146	373	959	1,572	1,660
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	694	104	2,306	1,033	2,350
資本金 (百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数 (千株)	4,897	4,897	4,897	4,897	4,897
純資産額 (百万円)	29,916	30,028	31,608	32,740	36,849
総資産額 (百万円)	50,341	50,383	53,710	54,716	60,539
1株当たり純資産額 (円)	6,657.46	6,682.52	7,034.51	7,286.55	8,350.56
1株当たり配当額 (円)	100.00	50.00	70.00	100.00	100.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	154.58	23.25	513.35	230.01	523.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.43	59.60	58.85	59.84	60.87
自己資本利益率 (%)	2.32	-	7.48	3.21	6.76
株価収益率 (倍)	19.47	-	5.24	12.09	6.80
配当性向 (%)	64.69	-	13.64	43.48	19.10
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	268 [196]	257 [102]	250 [104]	234 [117]	225 [118]
株主総利回り (%)	84.6	85.7	79.2	84.4	108.3
(比較指標: 配当込み T O P I X) (%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	3,830	3,260	3,170	2,900	3,650
最低株価 (円)	2,671	2,751	2,630	2,488	2,700

- (注) 1. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第51期、第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第51期の期首から適用しており、第51期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1937年 1 月	株式会社湯浅商店設立。（船橋町五日市） 肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。
1951年 7 月	米穀卸売販売業者の指定を受ける。
1953年10月	東京営業所を開設。（1956年10月支店と改称、2008年 1 月現所在地に移転）
1954年 3 月	千葉営業所を開設。（1981年 6 月支店と改称、1985年10月現所在地に移転）
1955年 6 月	昭和食糧工業(株)を吸収合併。
1956年 7 月	旭営業所を開設。（1975年 6 月支店と改称、2002年 2 月現所在地に移転）
1961年 6 月	木更津営業所を開設。（1982年 3 月に移転、2006年 4 月千葉支店と統合）（現・連結子会社へ賃貸）
1962年 1 月	本社を船橋市宮本町に移転。
10月	旭澱粉(株)を吸収合併。
1964年 2 月	昭和産業(株)船橋工場（ＪＲ船橋駅前）の土地を買収。
1966年12月	松戸営業所を開設。（1975年 6 月支店と改称、1983年11月現所在地に移転）
1967年 9 月	ＪＲ船橋駅前ビルを新築。(株)そごう・西武に賃貸。（2018年 2 月賃貸終了）
1969年 3 月	埼玉営業所を開設。（1975年 6 月支店と改称、1993年 5 月現所在地に移転）
5 月	日の出精米工場を大型工場に増改築。（1988年 8 月現所在地に移転）
1970年 6 月	商号を湯浅株式会社と変更。
1972年 3 月	船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。
1973年12月	ＪＲ両国駅前にパールホテル両国新築。
1975年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
1976年12月	プリマーベ(株)（パン製造販売）を吸収合併。 (株)古屋（食品の輸入販売）を吸収合併し、横浜支店開設。（2013年12月現所在地に移転） 神戸支店を開設。（1980年 7 月関西支店と改称、2004年11月現所在地に移転）
1977年 6 月	山幸運輸(株)（一般貨物運送業）を設立。（1995年 2 月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社）
1980年11月	船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月	東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。（賃借）
1988年 8 月	船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。
1989年10月	山野(株)（ビジネスホテル経営）を吸収合併。
1992年 6 月	ワイ・エフ石油(株)（ガソリンスタンド経営）を設立。（現・連結子会社）
1993年 2 月	東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。（2022年12月閉館）
9 月	太田市飯田町にパールホテル太田新築。
1994年 6 月	飼料畜産本部を旭市鎌数に新築移転。（2024年 4 月現所在地に移転）
1995年 7 月	パールプラザにボウリング場を設置。（2016年 7 月閉館）
1997年10月	(株)湘南商事（酒類卸売業）の全株式を取得。
2000年 1 月	(株)仁茂田（酒類卸売業）の全株式を取得。
10月	川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。（2001年 4 月パールホテル川崎と改称）
2001年 9 月	(株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。（現・連結子会社）
2001年10月	川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。
2002年 2 月	旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。
2003年 3 月	(株)ニュー・ノザワ・フーズ（米穀卸売業）の全株式を取得。（現・連結子会社）
2004年11月	千葉支店内に低温物流センターを新築。
2005年 3 月	東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。（2023年3月閉館）
2006年 3 月	製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。
2009年 2 月	高瀬工場を売却。
2009年10月	ホテルサンライト(株)（ビジネスホテル経営）の全株式を取得。（現・連結子会社）
2010年 3 月	草加工場跡地に草加物流センター新築。
2013年 4 月	本社を船橋市宮本に新築移転。
2015年 6 月	厚木物流センター開設。
2018年11月	東京都新宿区住吉町にパールホテル新宿曙橋新築。（賃借）
2021年 5 月	ＪＲ船橋駅前ビルを売却。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

商事部門……………当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、ユアサフナシヨク・リカー(株)、ワイ・エフ石油(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ワイケイフーズ(株)、関連会社日本畜産振興(株)が当社より仕入れて販売しております。

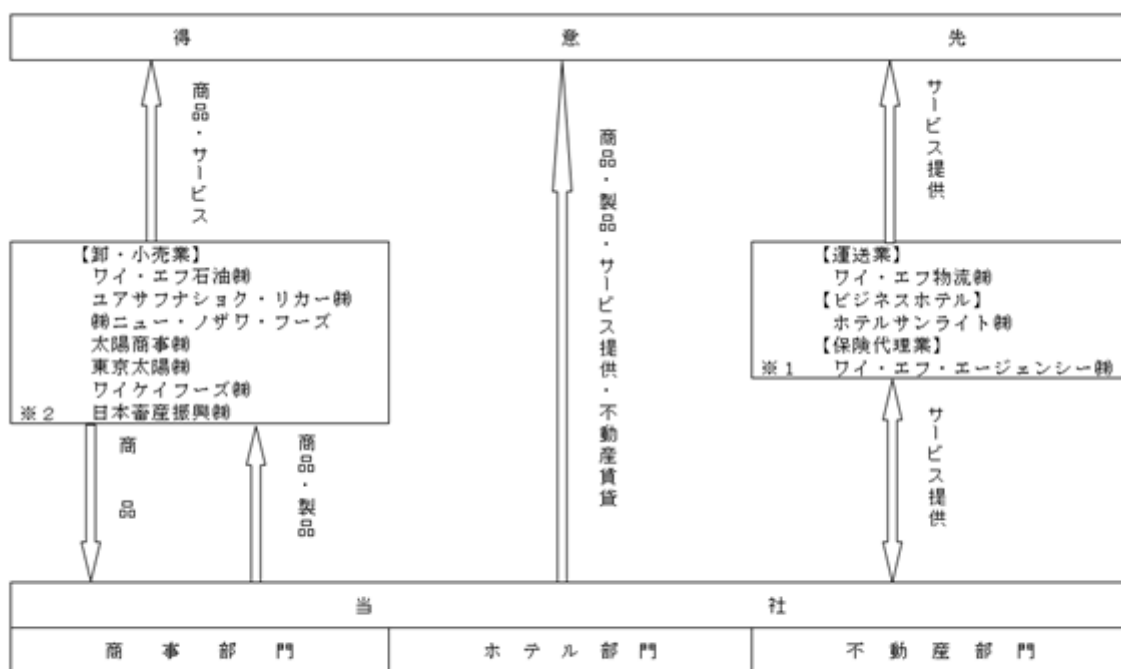
また、ユアサフナシヨク・リカー(株)より酒類を、(株)ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽(株)より飼料を、ワイケイフーズ(株)より加工食品を、日本畜産振興(株)より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門……………当社及びホテルサンライト(株)がホテル、レストラン等のサービス業を営んでおります。

不動産部門……………主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油(株)ほか4社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流(株)については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー(株)は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） ワイ・エフ物流㈱	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 建物及び設備の貸与。
ワイ・エフ石油㈱	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー㈱	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。 債務保証をしております。
㈱ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証をしております。
太陽商事㈱	神奈川県横須賀市	180	商事部門	57.5	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 債務保証をしております。
東京太陽㈱	東京都中央区	30	商事部門	57.5 〔57.5〕	商品の販売及び購入。
ホテルサンライト㈱	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
ワイケイフーズ㈱	千葉県船橋市	40	商事部門	62.5	商品、製品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 土地、建物及び設備の貸与。
（持分法適用関連会社） 日本畜産振興㈱	茨城県取手市	80	商事部門	45.4	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	226 [236]
ホテル部門	72 [94]
不動産部門	- [-]
管理部門	27 [-]
合計	325 [330]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔外書〕に記載しております。（月間158時間換算による）
２．従業員数が前連結会計年度末に比べ11名減少しております。

(2) 提出会社の状況

2024年 3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
225 [118]	43.1	19.0	4,837,385

セグメントの名称	従業員数（人）
商事部門	144 [47]
ホテル部門	54 [71]
不動産部門	- [-]
管理部門	27 [-]
合計	225 [118]

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員は〔外書〕に記載しております。（月間158時間換算による）
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注１）	男性労働者の育児休業取得率（％） （注２）	労働者の男女の賃金の差異（％） （注１、３）			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
11.1	-	67.4	82.3	77.7	-

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の４第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
３．労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）、及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、食品流通事業を中心にビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。

また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献するなかで、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2)経営戦略等

当社グループは食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化するなか、食品メーカー、小売業など取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めるなかで、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。

また、収益を重視するなかで、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(3)経営環境

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されて以降、経済活動正常化の動きが続き、内需の押し上げやインバウンド需要の高まりにより緩やかに景気回復が進んだ一方で、不安定な国際情勢、エネルギー価格の高騰や人手不足の深刻化等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、抑制されてきた対面サービスへの支出増加など、コロナ前の水準に向けた消費回復が続いているものの、輸送コストや人件費高騰に伴う家庭用商品の値上げが続き、家計の節約志向の強まりや実質賃金低迷の長期化を招くなど、企業間競争は引き続き厳しい環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に向かう動きが強まり、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の需要回復が進み順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっており、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、引き続き内需回復やインバウンド需要の増加により景気回復が進むものの、不安定な国際情勢による世界経済の減速や長引く円安の影響など、先行きが不透明な状況で推移すると思われます。

食品流通業界におきましても、将来への不安感、物価上昇を始めとする生活環境の動向、人口減少・少子高齢化などの影響を受け、消費者の節約志向は継続するものと思われます。

また、ビジネスホテル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた稼働率も回復してきておりますが、今後の宿泊を始めとするホテルサービス需要の動向や競合ホテル間での競争激化など、依然として厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供並びにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力強化の取り組みを継続してまいります。

不動産部門では、引き続き安定的な収益確保に取り組んでまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体制を構築してまいります。

(5)目標とする経営指標

当社グループは、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、国連総会で採択されたSDGsの趣旨に賛同し、その達成に貢献するため、2022年に千葉県が創設した「ちばSDGsパートナー」として登録されました。当社グループは、このような施策を通じて、主として「食」や「宿泊サービス」に関わる環境・社会課題について責任を果たしてまいります。

当社内に取締役管理本部長を議長とするSDGs会議を設置し、具体的な取組について協議し、その都度、内容を代表取締役に報告することとしております。

(2) 戦略

当社グループの経営に短期、中期及び長期にわたり影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するための取組のうち重要なものは以下のとおりであります。

- ・温暖化リスク
(取組) エコカーの導入促進、プラスチック製品の利用抑制
- ・少子高齢化リスク
(取組) ダイバーシティの推進、業務の少人化

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する取組のうち重要なものは以下のとおりであります。

- ・性別、学歴等に囚われない管理職登用の促進
- ・研修制度、資格取得奨励制度による社員教育の継続実施

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスク管理規程に基づきリスク管理委員会において行っております。当該委員会は管理部門担当役員が招集しており、構成メンバーは、委員長が代表取締役社長、委員が役付役員及び各本部長であります。

(4) 指標及び目標

上記「戦略」において記載した、サステナビリティ関連のリスク及び機会に対処する取組において、当社が主に用いている指標及び目標と、実績は、以下のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
社有車に占めるエコカーの割合及び台数	2025年3月までに30%(23台)	23.7%(18台)

また、当社では、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、主に次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりであります。

指標	目標	実績(当事業年度)
管理職に占める女性労働者の割合	2025年3月までに20%	11.1%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理について

当社グループは、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理などを行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されて以降、経済活動正常化の動きが続く、内需の押し上げやインバウンド需要の高まりにより緩やかに景気回復が進んだ一方で、不安定な国際情勢、エネルギー価格の高騰や人手不足の深刻化等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、抑制されてきた対面サービスへの支出増加など、コロナ前の水準に向けた消費回復が続いているものの、輸送コストや人件費高騰に伴う家庭用商品の値上げが続く、家計の節約志向の強まりや実質賃金低迷の長期化を招くなど、企業間競争は引き続き厳しい環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に向かう動きが強まり、ビジネスやレジャー客及び訪日外国人の需要回復が進み順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっており、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,195億80百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は18億56百万円(前年同期比26.9%増)、経常利益は22億12百万円(前年同期比25.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7百万円(前年同期比143.4%増)となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が前年同期に比べ15億95百万円増加した主な要因は、八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業による権利変換に伴う受取補償金14億4百万円、固定資産売却益3億48百万円を特別利益に計上したためであります。

セグメントの概況は次のとおりであります。

1) 商事部門

商事部門につきましては、物価高騰による消費者の節約志向が続くなか、価格競争の激化、物流コストの上昇等、依然として厳しい事業環境となりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

売上高の内訳は、食品では、加工食品が低調に推移しましたが、冷凍・チルド商品、菓子、酒類、砂糖が順調に推移し前年並みとなりました。業務用商品では、小麦粉、澱粉の販売単価上昇及び、燃料の順調な推移などにより増収となりました。飼料・畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向け販売数量が減少したことに加え販売単価が低下し減収となりました。畜産は成豚の販売数量は前年並みとなりましたが、正肉販売数量が増加し増収となりました。米穀では、精米及び玄米の販売数量が減少したものの、販売単価が上昇し増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は1,165億46百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は16億11百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	74,299	74,344	100.1
業務用商品(百万円)	19,475	20,319	104.3
米穀(百万円)	6,532	6,790	104.0
飼料・畜産(百万円)	15,212	15,091	99.2
商事部門合計(百万円)	115,519	116,546	100.9

2) ホテル部門

ホテル部門につきましては、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う各種イベントやスポーツ大会及び企業研修等の再開が多く見られるとともに、インバウンド需要も順調に回復しており、稼働率の回復が進み増収となりました。

その結果、ホテル部門の売上高は27億86百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は7億67百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

3) 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入による売上高は2億47百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2億37百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ64億70百万円増加し644億7百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加9億76百万円、売掛金の増加12億71百万円、建設仮勘定の増加12億29百万円、投資有価証券の増加35億30百万円、未収入金の減少2億71百万円、差入保証金の減少1億96百万円、建物及び構築物（純額）の減少1億95百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し262億49百万円となりました。主な内容は未払法人税等の増加6億46百万円、繰延税金負債の増加12億27百万円などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46億66百万円増加し381億58百万円となりました。主な内容は利益剰余金の増加22億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加24億89百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは28億15百万円（前年同期比19億53百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億63百万円、減価償却費3億62百万円、売上債権の増減額14億23百万円、その他の資産の増減額4億65百万円、補償金の受取額14億4百万円、法人税等の支払額4億94百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億46百万円（前年同期比3百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億41百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億88百万円（前年同期比4億13百万円の支出増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出2億78百万円、配当金の支払額4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から9億80百万円増加し119億81百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としており、将来にわたって必要な営業活動及び債務の返済に備えるために、自己資金のほか金融機関からの資金調達を行っています。

今後の設備投資で必要になる資金についても自己資金を元にしていく予定であります。

また、金融機関からの十分な調達枠を有しており、戦略投資を機動的に実施することが可能となっています。

生産、受注及び販売の実績

a．仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
	食品(百万円)	70,505	99.8
	業務用商品(百万円)	19,396	104.2
	米穀(百万円)	6,063	108.4
	飼料・畜産(百万円)	14,708	98.7
商事部門計(百万円)		110,673	100.8
ホテル部門(百万円)		75	120.6
不動産部門(百万円)		-	-
合計(百万円)		110,749	100.8

b．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
	食品(百万円)	74,344	100.1
	業務用商品(百万円)	20,319	104.3
	米穀(百万円)	6,790	104.0
	飼料・畜産(百万円)	15,091	99.2
商事部門計(百万円)		116,546	100.9
ホテル部門(百万円)		2,786	129.9
不動産部門(百万円)		247	115.0
合計(百万円)		119,580	101.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
2024年3月期	119,580	1.4	1,856	26.9	2,212	25.7	2,707	143.4
2023年3月期	117,881	7.3	1,462	123.6	1,759	72.4	1,112	52.4

(売 上)

当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が変更されて以降、経済活動正常化の動きが続
き、内需の押し上げやインバウンド需要の高まりにより緩やかに景気回復が進んだ一方で、不安定な国際情勢、エ
ネルギー価格の高騰や人手不足の深刻化等、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品流通業界におきましては、抑制されてきた対面サービスへの支出増加など、コロナ前の水準に向けた消費回
復が継続しているものの、輸送コストや人件費高騰に伴う家庭用商品の値上げが続く、家計の節約志向の強まりや
実質賃金低迷の長期化を招くなど、企業間競争は引き続き厳しい環境となりました。

ビジネスホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に向かう動きが強まり、ビジネスやレ
ジャー客及び訪日外国人の需要回復が進み順調に推移しましたが、依然として人手不足が大きな懸念材料となっ
ているとともに、燃料費や物価高騰により利益が圧迫され厳しい環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では物
流の効率化、ホテル部門ではお客様が快適に過ごせるサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、グループ全体では1,195億80百万円（前期は1,178億81百万円）となり、16億99百万円増加いたしまし
た。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、1,112億66百万円（前期は1,100億1百万円）となり、12億64百万円増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費は、64億57百万円（前期は64億17百万円）となり、40百万円増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は、18億56百万円（前期は14億62百万円）となり、3億94百万円増加いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、3億69百万円（前期は3億15百万円）となり、54百万
円増加いたしました。

営業外費用は、持分法による投資損失の減少などにより、14百万円（前期は18百万円）となり、4百万円減少い
たしました。

(経常利益)

経常利益は、22億12百万円（前期は17億59百万円）となり、4億52百万円増加いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、受取補償金の増加などにより、17億53百万円（前期は33百万円）となり、17億19百万円増加いた
しました。

特別損失は、減損損失の減少などにより、1百万円（前期は1億51百万円）となり、1億49百万円減少いた
しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、27億7百万円（前期は11億12百万円）となり、15億95百万円増加いた
しました。

これらの結果、1株当たり当期純利益は603円06銭（前期は247円54銭）となりました。

b. 財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は342億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億56百万円増加しております。現金及び預金の増加 9 億76百万円、売掛金の増加12億71百万円、未収入金の減少 2 億71百万円が主な要因であります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は301億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億13百万円増加しております。建設仮勘定の増加12億29百万円、投資有価証券の増加35億30百万円、差入保証金の減少 1 億96百万円が主な要因であります。

3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は238億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ 9 億52百万円増加しております。支払手形及び買掛金の増加 1 億10百万円、未払法人税等の増加 6 億46百万円が主な要因であります。

4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ 8 億50百万円増加しております。繰延税金負債の増加12億27百万円、退職給付に係る負債の減少 3 億55百万円が主な要因であります。

5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は381億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億66百万円増加しております。利益剰余金の増加22億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加24億89百万円が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

1) 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

2) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

3) 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額1,296百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）実施いたしました。その主な内容は、計画中設備建設仮勘定946百万円、管理部門の会計ソフトウェア更新費用149百万円、商事部門の設備更新費用46百万円、ホテル部門の設備更新費用30百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2024年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [平均臨時 雇用者数] (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	0	- (-)	0	0	21 [3]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	153	-	13 (4,935.24)	0	168	- [-]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	115	8	5 (28,938.31)	4	134	35 [2]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	71	7	150 (9,918.00)	0	229	15 [21]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	5	4	502 (8,535.29)	1	513	10 [20]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	66	78	10 (8,440.97)	6	160	9 [1]
賃貸資産 (千葉縣市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	7	-	382 (3,160.70)	0	391	- [-]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	504	0	2,241 (1,425.66)	10	2,757	9 [0]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	-	-	- (-)	1	1	9 [-]
パールホテル新宿曙橋 (東京都新宿区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	20	-	- (-)	17	37	6 [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備他	292	6	51 (1,582.44)	16	366	27 [-]

- (注) 1. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。
2. 提出会社の千葉縣市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー株に賃貸しております。
3. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は233百万円であります。
4. パールホテル新宿曙橋の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は155百万円であります。
5. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

(2) 国内子会社

(2024年 3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [平均臨時 雇用者数] (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨ ク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川 市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	4	9	- (-)	2	15	55 [47]
(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ	本社精米工 場 (東京都東村 山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	13	22	834 (4,587.46)	10	881	15 [3]
ホテルサンライ ト(株)	本社 (東京都新宿 区新宿)	ホテル部門	ビジネスホ テル飲食店	305	-	996 (904.10)	17	1,318	39 [23]

(注) 1 . ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地、建物及び構築物については、当社が賃貸しているものであります。
2 . 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	新千葉支店 (千葉県千葉 市緑区)	管理部門	建物及び 付帯設備	2,500	1,910	自己資金	2022年 12月	2024年 7月	移転・合理化 が主であり増 加能力は軽微 であります。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,850,000
計	9,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,897,723	4,897,723	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,897,723	4,897,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	44,079,508	4,897,723	-	5,599	-	5,576

(注) 2017年6月29日開催の第46回定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は44,079,508株減少し、4,897,723株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2024年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	14	93	29	4	1,588	1,736	-
所有株式数(単元)	-	8,366	331	22,888	3,298	6	13,935	48,824	15,323
所有株式数の割合 (%)	-	17.14	0.68	46.88	6.75	0.01	28.54	100.00	-

(注) 1 . 自己株式484,879株は、「個人その他」に4,848単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。
2 . 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 番10号	425	9.64
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2 丁目 2 番 1 号	334	7.58
株式会社 U H Partner s 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 番 9 号	283	6.42
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 丁目 5 番 2 号	240	5.45
NORTHERN TRUST C O . (A V F C) R E I E D P A I F C L I E N T S N O N T R E A T Y A C C O U N T (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5 0 B A N K S T R E E T C A N A R Y W H A R F L O N D O N E 1 4 5 N T , U K (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	228	5.17
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 番 2 号	223	5.06
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町 2 丁目 1 番 2 号	223	5.06
双日食料株式会社	東京都港区六本木 3 丁目 1 番 1 号	211	4.78
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	149	3.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	118	2.69
計	-	2,437	55.23

(注) 上記のほか、当社は自己株式484千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 484,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,397,600	43,976	-
単元未満株式	普通株式 15,323	-	-
発行済株式総数	4,897,723	-	-
総株主の議決権	-	43,976	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数 1 個) 含まれております。

2 . 単元未満株式の普通株式には、自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目 18番 6 号	484,800	-	484,800	9.90
計	-	484,800	-	484,800	9.90

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年3月14日)での決議状況 (取得期間 2024年3月15日～2024年3月15日)	90,000	311,850,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	277,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	34,650,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1

(注)上記取締役会において、自己株式の取得方法は株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付とすることを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	481	1
当期間における取得自己株式	26	0

(注)当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	484,879	-	484,905	-

(注)1.当期間における処理自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2.当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様 に 長 期 的 に 安 定 し た 配 当 を 継 続 す る こ と を 基 本 方 針 と し て お り ま す 。 内 部 留 保 金 に つ き ま し て は、財 務 体 質 の 強 化 を 図 る 中 で、競 争 力 強 化、効 率 化 な ど の 設 備 投 資 等 に 有 効 に 充 当 し、変 動 す る 事 業 環 境 に 備 え て ま い り ま す。

剰 余 金 の 配 当 に つ き ま し て は、年 1 回 の 期 末 配 当 を 行 う こ と を 基 本 方 針 と し て お り、配 当 決 定 機 関 は、株 主 総 会 で あ り ま す。

当 事 業 年 度 の 配 当 金 に つ き ま し て は、上 記 方 針 に 基 づ き 年 間 100 円 と さ せ て い た だ き ま し た。

（ 注 ） 基 準 日 が 当 事 業 年 度 に 属 す る 剰 余 金 の 配 当 は、以 下 の と お り で あ り ま す。

決 議 年 月 日	配 当 金 の 総 額（ 百 万 円 ）	1 株 当 た り 配 当 額（ 円 ）
2024 年 6 月 27 日 定 時 株 主 総 会	441	100

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化を進めるとともに、経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議し、法令・定款等に定められた事項並びに当社グループ会社の重要事項を決定致します。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視し、法令・定款等に基づき、取締役の意思決定の過程や業務執行の状況の監査を行います。

常務会は、役付取締役で構成され、取締役会の決定した基本方針に基づいて全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関し審議します。

本部長会は、取締役、各本部長等で構成され、原則毎月2回開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っており、取締役会や常務会の審議、決議事項の詳細について指示報告されるとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を致します。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

(設置機関)

取締役会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	7	足立 政治	取締役（社外）
2	白鳥 剛	常務取締役	8	石橋 宏	取締役
3	奥田 良三	常務取締役	9	大山 修一	取締役
4	高橋 隆夫	常務取締役	10	齊藤 進	監査役（常勤）
5	林 伸二	常務取締役	11	細貝 隆之	社外監査役
6	和氣 満美子	取締役（社外）	12	池田 成樹	社外監査役

監査役会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	齊藤 進	監査役（常勤）（議長）	3	池田 成樹	社外監査役
2	細貝 隆之	社外監査役			

常務会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	4	高橋 隆夫	常務取締役
2	白鳥 剛	常務取締役	5	林 伸二	常務取締役
3	奥田 良三	常務取締役			

本部長会					
	氏名	役職		氏名	役職
1	山田 共之	代表取締役社長（議長）	7	石橋 宏	取締役
2	諸澤 隆芳	名誉相談役	8	大山 修一	取締役
3	白鳥 剛	常務取締役	9	三木 智史	執行役員
4	奥田 良三	常務取締役	10	野田 聡	執行役員
5	高橋 隆夫	常務取締役	11	矢作 吉規	本部長
6	林 伸二	常務取締役			

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年2回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社を管理し、子会社は子会社協議・報告基準に基づいて当社へ協議・報告することとしております。

d. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、取締役・監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております（職務執行の適正性を保つための免責額の定めあり）。なお、当該保険の保険料は全額を会社が負担しております。当該保険の契約期間は1年間で、当該期間満了前に取締役会において決議の上、更新する予定であります。

e. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f. 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	諸澤 隆芳	2回	2回（100％）
代表取締役社長	山田 共之	12回	12回（100％）
常務取締役	白鳥 剛	12回	12回（100％）
常務取締役	奥田 良三	12回	12回（100％）
常務取締役	高橋 隆夫	12回	12回（100％）
取締役（社外）	和氣 満美子	12回	12回（100％）
取締役	林 伸二	12回	12回（100％）
取締役（社外）	足立 政治	12回	11回（92％）
取締役	石橋 宏	12回	12回（100％）
取締役	大山 修一	10回	10回（100％）
監査役（常勤）	内藤 修	12回	12回（100％）
社外監査役	木原 新二	12回	12回（100％）
社外監査役	田仲 直樹	12回	12回（100％）

（注）1．代表取締役会長 諸澤隆芳氏は、2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2．取締役 大山修一氏は、2023年6月29日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的検討内容として、主なものは次のとおりであります。

- ・給与改定
- ・会計システム更新
- ・支店新棟建設

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 （ 役員のうち女性の比率8.33% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	山田 共之	1958年 5 月 2 日生	1981年 3 月 当社入社 2001年 4 月 当社旭支店長 2007年 5 月 当社執行役員千葉支店長 2011年 6 月 当社取締役 2015年 4 月 当社常務取締役 2019年 4 月 当社代表取締役社長（ 現 ）	(注) 3	102
常務取締役 業務用商品本部担当、 飼料・畜産本部担当	白鳥 剛	1961年 8 月10日生	1980年 3 月 当社入社 2005年 2 月 当社菓子部長 2010年 4 月 当社執行役員菓子部長 2015年 4 月 当社執行役員千葉支店長兼低温食品本 部長 2015年 6 月 当社取締役 2019年 4 月 当社常務取締役（ 現 ）	(注) 3	46
常務取締役 低温食品本部長、 千葉支店長	奥田 良三	1963年 1 月29日生	1985年 4 月 当社入社 2002年 4 月 当社松戸支店長 2013年 4 月 当社業務用商品本部副本部長、兼食品 原料部長 2016年 4 月 当社執行役員業務用商品本部長、兼食 品原料部長、開発室長 2016年 6 月 当社取締役 2021年 4 月 当社常務取締役（ 現 ）	(注) 3	28
常務取締役 食品本部長	高橋 隆夫	1961年 3 月24日生	1979年 3 月 当社入社 2007年 4 月 当社松戸支店長 2017年 4 月 当社米穀本部長、兼米穀部長 2018年 4 月 当社執行役員米穀本部長 2019年 4 月 当社執行役員東京支店長 2019年 6 月 当社取締役 2021年 4 月 当社常務取締役（ 現 ）	(注) 3	20
常務取締役 米穀本部長	林 伸二	1963年 8 月 9 日生	1983年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社松戸支店長 2018年 4 月 当社執行役員松戸支店長 2019年 6 月 当社取締役 2024年 4 月 当社常務取締役（ 現 ）	(注) 3	16
取締役	和氣 満美子	1967年 9 月14日生	2000年10月 弁護士登録 2003年 4 月 日本弁護士連合会弁護士業務改革委員 会幹事 2005年 4 月 第二東京弁護士会弁護士業務委員会副 委員長 2010年 4 月 東京簡易裁判所民事調停委員 2015年 6 月 当社社外取締役（ 現 ） 2017年10月 東京簡易裁判所民事調停官 2022年10月 東京簡易裁判所民事調停委員（ 現 ） 2024年 4 月 あたらし橋法律事務所所属	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	足立 政治	1951年 8 月16日生	1979年 8 月 公認会計士登録 2005年 6 月 有限責任監査法人トーマツ代表社員 2009年 7 月 日本公認会計士協会品質管理主席レ ビューアー 2015年 3 月 アライドテレシスホールディングス株 式会社常勤監査役 2017年 6 月 株式会社カオナビ社外監査役 2017年 8 月 コーユーレンティア株式会社社外監査 役（現） 2019年 6 月 当社社外取締役（現）	(注) 3	10
取締役 管理本部長、 経営企画室長	石橋 宏	1965年 6 月24日生	1987年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社経理部長 2020年 4 月 当社総務部長 2021年 4 月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室 長兼総務部長 2021年 6 月 当社取締役（現）	(注) 3	14
取締役 ホテル事業本部長、 管理部長	大山 修一	1965年10月21日生	1988年 4 月 山野株式会社入社 1999年 8 月 当社パールホテル茅場町支配人 2005年 4 月 当社パールホテル太田支配人 2015年 4 月 当社ホテル事業本部管理部長 2018年 4 月 当社執行役員ホテル事業本部副本部 長 2019年10月 当社執行役員ホテル事業本部長兼管 理部長 2023年 6 月 当社取締役（現）	(注) 3	7
常勤監査役	齊藤 進	1960年 6 月18日生	1983年 4 月 当社入社 2003年 8 月 当社飼料畜産本部飼料畜産部長 2005年11月 当社飼料畜産本部長兼飼料畜産部長 2007年 4 月 当社米穀本部副本部長兼米穀部長 2008年 4 月 当社米穀本部副本部長兼精米工場長 2019年 4 月 当社米穀本部長 2020年 6 月 当社米穀本部米穀部囑託 2024年 6 月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	13
監査役	細貝 隆之	1964年11月21日生	1987年 4 月 株式会社千葉銀行入行 2013年 6 月 同行大阪支店長 2015年 6 月 同行秘書室長 2016年 6 月 同行執行役員広報ＣＳＲ部長 2018年 6 月 同行執行役員東京営業部長 2019年 6 月 同行常務執行役員市場担当 2021年 6 月 東方エージェンシー株式会社代表取締 役社長 2024年 6 月 当社社外監査役（現） ちばぎんカード株式会社代表取締役社 長（現）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
監査役	池田 成樹	1961年 6 月10日生	1984年 4 月 株式会社千葉興業銀行入行 2004年11月 同行五井支店地区法人部長 2006年 5 月 同行館山支店長 2008年 4 月 同行支店業務部第二エリア営業部長 2014年 6 月 同行執行役員支店業務部長 2017年 5 月 同行常務執行役員 2019年 6 月 同行常務取締役常務執行役員 2020年 6 月 ちば興銀カードサービス株式会社代表 取締役社長 2024年 6 月 千葉総合リース株式会社監査役（現） 当社社外監査役（現）	(注) 4	-
計					262

（注）１．取締役、和氣満美子氏、足立政治氏の２氏は、社外取締役であります。
２．監査役、細貝隆之氏、池田成樹氏の２氏は、社外監査役であります。
３．2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
４．2024年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間。

社外役員の状況

当社は社外取締役２名、社外監査役２名を選任しております。

社外取締役である和氣満美子氏は弁護士として、足立政治氏は公認会計士として、それぞれの知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役である細貝隆之氏、池田成樹氏は、金融機関での経験を活かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門（監査室）との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、必要に応じ、内部監査、監査役監査及び会計監査の内容について、関連機関及び関連部門に報告を求め適宜情報交換を行っております。

また、監査役会等の場を通じて内部統制部門である監査室と緊密に連携し、適宜必要なヒアリングを行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役 2 名を含む 3 名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

常勤監査役の齊藤進氏は長年にわたり当社の飼料畜産、米穀部門に従事し、豊富な経験と知識を有しております。

また社外監査役の細貝隆之氏、池田成樹氏は金融機関における長年の豊富な経験と高度な専門性、並びに企業経営の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	内藤 修	12回	12回 (100%)
監査役(社外)	木原 新二	12回	12回 (100%)
監査役(社外)	田仲 直樹	12回	12回 (100%)

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び各事業所における業務調査、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室 (2 名) を設置しており、各部支店などの監査 (内部統制の整備、運用状況の検証を含む) を定期的に実施し、チェック・指導する体制をとっております。

また、監査役会、会計監査人及び内部監査部門 (監査室) は、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実効性は確保されております。

内部監査の結果は社長のみならず、被監査部署の担当取締役、管理部門担当取締役、監査役に対し、内部監査規程に従い報告されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

17年間

c. 業務を執行した公認会計士

原 伸夫

吉田 延史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者等 3 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と、当社の広範な業務内容に対する理解があること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断致します。

会計監査人が職務上の義務に違反するなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定致します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定致します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、会計監査人の再任を決議致しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針について、報酬委員会へ諮問し答申を受けたうえで取締役会で決議しており、内容は以下のとおりであります。

- a . 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
 - 1) 株主総会決議で、取締役全員の報酬等の総額の上限を定め、その総額の上限枠内で、個人別の報酬等の内容の決定を取締役に一任しております。
 - 2) 6月の株主総会後の取締役会で、当期間(同年7月分から翌年6月分まで)の取締役の個別の報酬の具体的金額等について、報酬委員会において決定する旨の決議をいたします。
 - 3) 報酬委員会は、取締役の個人別の報酬等の額について、当期間(同年7月分から翌年6月分まで)の取締役の個人別の地位、担当及び重要な兼職等を考慮することとしております。
 - 4) 取締役の報酬等は、固定の金銭報酬のみとしております。
 - 5) 現段階では、業績連動報酬等、非金銭報酬等、会社法施行規則第98条の5第1号の報酬等の額の、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定は採用しないことといたします。
 - b . 取締役に対し報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針
 - 1) 時期の決定は、6月の株主総会後の取締役会にて当期間(同年7月分から翌年6月分まで)分を行います。
 - 2) 報酬等を与える時期は毎月25日とし、原則として年額を12等分した金額を与えます。
 - c . 取締役の個人別の報酬等の内容における決定の委任に関する事項

報酬水準の妥当性及び評価の透明性を確保する観点から、半数以上を社外取締役が占める報酬委員会に委任しております。

 - 1) 当該委任を受ける者の氏名並びに当該株式会社における地位及び担当

報酬委員会は、代表取締役社長(山田共之)、社外取締役2名(和氣満美子、足立政治)で構成することとしております。
 - 2) 委任する権限の内容

取締役の個人別の報酬等の額の決定
 - 3) 権限が適切に行使されるようにするための措置の内容は、報酬委員会において、取締役の個人別の地位、担当及び重要な兼職等を考慮するという基準を設けた上で協議して決定いたします。
- (注) 1 . 2008年6月27日の第37回定時株主総会において、取締役の報酬額は、8名に対し年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は、4名に対し年額36百万円以内とすることが決議されています。
- 2 . 当社は、2008年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	158	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(百万円)	使用人兼務役員(人)	内容
26	3	給与及び賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、事業機会の創出や取引の維持・強化のための手段の一つとして、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると認める以下株式を、純投資目的以外の株式として取得・保有する場合があります。

(1) 発行会社が当社と事業上深い関係にあり、取引、協力関係の維持・強化のため有意義である株式

(2) 発行会社が、当社の事業拠点とする地域と関連性を有しており、地域の社会・経済との関係維持の観点にて必要と判断した株式

(保有の合理性を検証する方法)

当社は、保有株式の発行会社との取引状況及び株価、配当等の状況を経理部門において定期的に確認し、検証の目安としております。

(個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容)

取締役会において、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資することを検証、確認した上で新規保有や継続保有を判断し、保有の意義が乏しいと判断する株式については縮減します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	12	347
非上場株式以外の株式	51	11,691

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	13	4	取引先持株会を通じた株式の取得及び発行会社の株式分割

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
昭和産業(株)	1,233,120	1,233,120	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	4,315	3,128		
(株)千葉銀行	2,593,992	2,593,992	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	3,272	2,217		
東洋水産(株)	86,061	86,061	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	815	477		
(株)千葉興業銀行	440,324	440,324	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	478	236		
双日(株)	113,293	113,293	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	451	313		
マルハニチロ(株)	101,549	101,549	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	301	241		
S O M P Oホール ディングス(株)	77,271	25,757	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注２）	無
	246	135		
イオン(株)	56,246	55,761	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	202	143		
(株)エイジス	67,400	67,400	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	171	154		
日清食品ホールディ ングス(株)	39,000	13,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注３）	有
	163	157		
(株)J Mホールディン グス	50,000	50,000	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	139	96		
豊田通商(株)	11,169	11,169	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	114	62		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
キッコーマン(株)	56,165	11,233	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注４）	有
	110	75		
伊藤忠商事(株)	15,383	15,383	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	99	66		
味の素(株)	13,866	13,866	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	78	63		
伊藤忠食品(株)	10,000	10,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	73	51		
石井食品(株)	214,674	214,674	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	72	53		
カゴメ(株)	16,932	16,932	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	62	52		
フジッコ(株)	28,749	28,749	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	55	53		
森永製菓(株)	17,995	8,811	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得及び発行会社の株式 分割による（注５）	無
	47	33		
(株)ベルク	6,000	6,000	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	42	33		
ミヨシ油脂(株)	31,864	31,864	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	41	31		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	12,366	6,183	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注６）	無
	40	28		
明治ホールディング ス(株)	9,424	9,424	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	31	29		
出光興産(株)	28,000	5,600	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注７）	無
	29	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本たばこ産業(株)	6,500	6,500	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	26	18		
塩水港精糖(株)	84,000	84,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	25	16		
丸大食品(株)	15,332	14,793	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	25	21		
三菱商事(株)	5,169	1,723	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注８）	無
	18	8		
M S & A D インシュ アランスグループ ホールディングス(株)	5,214	1,738	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注９）	無
	14	7		
(株)ニッポン	5,812	5,812	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	13	9		
はごろもフーズ(株)	4,146	3,976	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	13	12		
日清オイリオグルー プ(株)	2,000	2,000	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	10	6		
理研ビタミン(株)	3,550	3,550	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	9	6		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,000	1,000	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	8	5		
DM三井製糖ホール ディングス(株)	2,800	2,800	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	8	5		
(株)吉野家ホールディ ングス	2,371	2,239	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	8	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
森永乳業(株)	2,372	1,186	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１） （株式数が増加した理由）発行会社の株 式分割による（注10）	無
	7	5		
加藤産業(株)	1,397	1,397	（保有目的）販売戦略における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	6	4		
正栄食品工業(株)	1,330	1,330	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	6	5		
(株)ユニカフェ	5,600	5,600	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	5	5		
ハウス食品グループ 本社(株)	1,441	1,441	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	4	4		
(株)マルタイ	1,100	1,100	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	4	3		
エスピー食品(株)	880	880	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	3	3		
キュービー(株)	1,353	1,353	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	3	3		
ヤマエグループホー ルディングス(株)	1,000	1,000	（保有目的）販売戦略における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	2	1		
(株)日清製粉グループ 本社	1,139	1,139	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	2	1		
ウェルネオシュガー (株)	621	621	（保有目的）商品仕入における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	有
	1	1		
木徳神糧(株)	200	200	（保有目的）商品販売における協力関係 の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	1	0		
野村ホールディング ス(株)	893	893	（保有目的）金融取引の円滑化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	0	0		
スターゼン(株)	20	20	（保有目的）商品仕入・販売における協 力関係の継続・強化 （定量的な保有効果）（注１）	無
	0	0		

- (注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。保有の合理性を検証した方法は、保有先から得られる受取配当金による収益や含み損益、保有目的との整合性等を総合的に勘案し、保有の整合性を検証しております。
2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
3. 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
4. 2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
5. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
6. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
7. 2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
8. 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
9. 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
10. 2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
イオン(株)	97,800	97,800	（保有目的）議決権行使の指示 （定量的な保有効果）（注2）	無
	351	250		
(株)千葉銀行	200,000	200,000	（保有目的）議決権行使の指示 （定量的な保有効果）（注2）	有
	252	171		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。保有の合理性を検証した方法は、保有先から得られる受取配当金による収益や含み損益、保有目的との整合性等を総合的に勘案し、保有の整合性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,046	3 12,023
受取手形	397	5 553
売掛金	14,588	15,860
有価証券	-	99
商品及び製品	1,890	1,777
仕掛品	38	36
原材料及び貯蔵品	318	351
未収入金	3,792	3,520
その他	48	52
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	32,115	34,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 10,824	4 10,579
減価償却累計額	8,518	8,469
建物及び構築物（純額）	3 2,306	3 2,110
機械装置及び運搬具	4 1,872	4 1,864
減価償却累計額	1,621	1,662
機械装置及び運搬具（純額）	250	201
土地	3 10,651	3, 4 10,602
建設仮勘定	967	2,197
その他	4 1,497	4 1,369
減価償却累計額	1,366	1,248
その他（純額）	131	120
有形固定資産合計	14,306	15,232
無形固定資産		
ソフトウェア	36	159
その他	72	50
無形固定資産合計	108	210
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,963	1, 3 12,493
長期貸付金	187	168
繰延税金資産	9	0
差入保証金	2,158	1,962
その他	210	200
貸倒引当金	121	131
投資その他の資産合計	11,407	14,693
固定資産合計	25,822	30,136
資産合計	57,937	64,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,915	3, 5 19,025
短期借入金	3 1,943	3 1,836
未払法人税等	390	1,037
賞与引当金	63	65
その他	2 1,592	2 1,893
流動負債合計	22,905	23,858
固定負債		
長期借入金	-	22
長期末払金	24	-
繰延税金負債	585	1,813
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	710	354
その他	3 208	3 187
固定負債合計	1,540	2,390
負債合計	24,446	26,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	19,769	22,027
自己株式	876	1,155
株主資本合計	30,080	32,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,023	5,513
退職給付に係る調整累計額	17	165
その他の包括利益累計額合計	3,006	5,679
非支配株主持分	404	419
純資産合計	33,491	38,158
負債純資産合計	57,937	64,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 117,881	1 119,580
売上原価	110,001	111,266
売上総利益	7,879	8,314
販売費及び一般管理費	2 6,417	2 6,457
営業利益	1,462	1,856
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	221	254
持分法による投資利益	-	40
その他	77	60
営業外収益合計	315	369
営業外費用		
支払利息	14	13
持分法による投資損失	2	-
その他	2	0
営業外費用合計	18	14
経常利益	1,759	2,212
特別利益		
投資有価証券売却益	31	-
固定資産売却益	3 1	3 349
受取補償金	-	1,404
特別利益合計	33	1,753
特別損失		
固定資産処分損	4 52	4 1
減損損失	5 99	-
特別損失合計	151	1
税金等調整前当期純利益	1,640	3,963
法人税、住民税及び事業税	509	1,180
法人税等調整額	11	62
法人税等合計	520	1,242
当期純利益	1,120	2,721
非支配株主に帰属する当期純利益	8	13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112	2,707

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,120	2,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412	2,492
退職給付に係る調整額	30	182
その他の包括利益合計	1,381	1,2,675
包括利益	1,502	5,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,494	5,380
非支配株主に係る包括利益	7	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	18,971	876	29,282
当期変動額					
剰余金の配当			314		314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112		1,112
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	797	0	797
当期末残高	5,599	5,588	19,769	876	30,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,611	13	2,624	397	32,305
当期変動額					
剰余金の配当					314
親会社株主に帰属する当期純利益					1,112
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	30	382	6	388
当期変動額合計	412	30	382	6	1,185
当期末残高	3,023	17	3,006	404	33,491

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,588	19,769	876	30,080
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
親会社株主に帰属する当期純利益			2,707		2,707
自己株式の取得				278	278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,258	278	1,979
当期末残高	5,599	5,588	22,027	1,155	32,059

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,023	17	3,006	404	33,491
当期変動額					
剰余金の配当					449
親会社株主に帰属する当期純利益					2,707
自己株式の取得					278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,489	182	2,672	14	2,687
当期変動額合計	2,489	182	2,672	14	4,666
当期末残高	5,513	165	5,679	419	38,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,640	3,963
減価償却費	385	362
減損損失	99	-
賞与引当金の増減額（は減少）	5	1
持分法による投資損益（は益）	2	39
のれん償却額	8	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26	92
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
長期未払金の増減額（は減少）	-	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	113	8
契約負債の増減額（は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	237	268
支払利息	14	13
為替差損益（は益）	7	0
投資有価証券売却損益（は益）	31	-
有形固定資産除売却損益（は益）	50	347
受取補償金	-	1,404
売上債権の増減額（は増加）	558	1,423
棚卸資産の増減額（は増加）	283	82
その他の資産の増減額（は増加）	185	465
仕入債務の増減額（は減少）	561	110
その他の負債の増減額（は減少）	136	195
未払消費税等の増減額（は減少）	2	35
その他	0	-
小計	1,894	1,650
利息及び配当金の受取額	237	268
補償金の受取額	-	1,404
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	1,254	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	862	2,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,019	1,041
有形固定資産の売却による収入	2	266
有形固定資産の除却による支出	46	40
無形固定資産の取得による支出	17	146
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	124	-
貸付金の回収による収入	19	19
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	943	946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	100
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	39	34
自己株式の取得による支出	0	278
配当金の支払額	314	449
非支配株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	78	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548	980
現金及び現金同等物の期首残高	11,549	11,001
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,001	1 11,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ワイ・エフ・エージェンシー(株)

持分法を適用しない理由

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりしております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によりしております。

2) 棚卸資産

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によりしております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によりしております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によりしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によりしております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

有形固定資産	14,306	百万円
無形固定資産	108	百万円
減損損失	99	百万円

(注)減損損失の対象はホテル部門の資産グループ1件であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

有形固定資産	15,232	百万円
無形固定資産	210	百万円
減損損失	-	百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産をグルーピングしています。

各資産又は資産グループにおいて減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度の実績等に基づき経営者が作成した事業計画を基礎としており、ホテル部門の将来キャッシュ・フローの見積もりには、稼働率及び宿泊単価等の見積りが含まれます。また、事業計画が対象とする期間後は、主要な資産の今後の使用見込みに基づき、安定した営業収益の計上を仮定し将来キャッシュ・フローを算定しています。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

なお、当該見積りは不確実性を伴うため、今後の経過によっては、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1)概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取り扱いが定められました。

(2)適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していました営業外収益の「助成金収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「助成金収入」17百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	388百万円

2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	7百万円	9百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
定期預金	40百万円	40百万円
建物及び構築物	85	32
土地	888	856
投資有価証券	2,213	3,137
合計	3,226	4,066

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,631百万円	4,687百万円
短期借入金	140	148
その他固定負債	10	10
合計	4,781	4,846

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	104百万円
機械装置及び運搬具	4	4
土地	-	663
その他	0	0
合計	108	772

当連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価格から控除した圧縮記帳額は、土地663百万円であり
ます。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	128百万円
支払手形	-	38

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料手当	1,734百万円	1,748百万円
運賃・保管料	1,826	1,855
租税公課	225	244
賞与引当金繰入額	55	65
退職給付費用	56	57
減価償却費	315	294
貸倒引当金繰入額	34	8

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	-	348
合計	1	349

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
その他	2	1
処分関連費用	48	0
合計	52	1

5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
東京都	事業用資産	敷金及び建物等	1件

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については、各物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

事業用資産(東京都)につきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失99百万円として計上いたしました。その内容は建物29百万円、敷金等69百万円であります。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	625百万円	3,586百万円
組替調整額	31	-
税効果調整前	593	3,586
税効果額	181	1,093
その他有価証券評価差額金	412	2,492
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30	261
組替調整額	14	1
税効果調整前	44	263
税効果額	13	80
退職給付に係る調整額	30	182
その他の包括利益合計	381	2,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,897	-	-	4,897
自己株式				
普通株式 (注)	404	0	-	404

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	314	70.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,897	-	-	4,897
自己株式				
普通株式（注）	404	80	-	484

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80,481株の内訳は、次のとおりであります。

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	80,000株
単元未満株式の買取りによる増加	481株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	449	100.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	100.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
現金及び預金勘定	11,046百万円	12,023百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	45	42
現金及び現金同等物	11,001	11,981

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	74百万円	32百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備(建物及び構築物、その他)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
1年内	408	408
1年超	4,347	3,938
合計	4,755	4,347

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
1年内	18	18
1年超	-	-
合計	18	18

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であり、返済期限は決算日後、最長で3年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2、*3)	8,265	8,265	-
資産計	8,265	8,265	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2023年3月31日)
非上場株式	697

(*3)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価格を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2、*3)	11,856	11,856	-
資産計	11,856	11,856	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2024年3月31日)
非上場株式	737

(*3)投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価格を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(注)1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,009	-	-	-
(2) 受取手形	397	-	-	-
(3) 売掛金	14,588	-	-	-
(4) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(5) 未収入金	3,792	-	-	-
合計	29,787	100	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,976	-	-	-
(2) 受取手形	553	-	-	-
(3) 売掛金	15,860	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有 価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	99	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
(5) 未収入金	3,520	-	-	-
合計	32,012	-	-	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,920	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	23	-	-	-	-	-
リース債務	67	68	37	12	6	4
合計	2,010	68	37	12	6	4

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,820	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	16	16	5	-	-	-
リース債務	59	39	25	20	6	2
合計	1,895	56	31	20	6	2

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	8,142	-	-	8,142
社債	-	100	-	100
その他（投資信託）	-	23	-	23
資産計	8,142	123	-	8,265

当連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	11,727	-	-	11,727
社債	-	99	-	99
その他（投資信託）	-	29	-	29
資産計	11,727	129	-	11,856

（２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、社債は、取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価格によっており、その時価をレベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	8,039	3,684	4,354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	23	7	15
	小計	8,162	3,791	4,370
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	103	119	16
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	119	16
合計		8,265	3,911	4,386

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額348百万円)については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	124	31	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	124	31	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度（2024年3月31日）

1．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	11,727	3,800	7,926
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	7	22
	小計	11,756	3,807	7,948
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	100	0
合計		11,856	3,907	7,948

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額348百万円）については、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,074百万円	1,173百万円
勤務費用	53	50
利息費用	10	11
数理計算上の差異の発生額	59	85
退職給付の支払額	25	142
退職給付債務の期末残高	1,173	1,008

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
年金資産の期首残高	500百万円	529百万円
数理計算上の差異の発生額	29	190
年金資産の期末残高	529	720

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	64百万円	66百万円
退職給付費用	9	10
退職給付の支払額	7	9
退職給付に係る負債の期末残高	66	66

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,173百万円	1,008百万円
年金資産	529	720
	644	288
非積立型制度の退職給付債務	66	66
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	710	354
退職給付に係る負債	710	354
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	710	354

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
勤務費用	53百万円	50百万円
利息費用	10	11
数理計算上の差異の費用処理額	24	22
過去勤務費用の費用処理額	9	9
簡便法で計算した退職給付費用	9	10
確定給付制度に係る退職給付費用	59	59

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
数理計算上の差異	54百万円	253百万円
過去勤務費用	9	9
合計	44	263

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	6百万円	260百万円
未認識過去勤務費用	32	22
合計	25	237

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
株式	81%	85%
その他	19	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
割引率	1%	1%
長期期待運用収益率	0%	0%

予想昇給率は、第 3 四半期末時点の職能点に基づき算定した予定ポイント昇給指数、報酬標準給与に基づき算定した予定給与昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37百万円	40百万円
退職給付に係る負債	343	230
役員退職慰労金未払金	7	-
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848	848
減損損失	154	146
税務上の繰越欠損金	173	83
その他	122	138
繰延税金資産小計	1,689	1,486
評価性引当額	228	169
繰延税金資産合計	1,460	1,317
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	117	117
退職給付信託設定益	76	76
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	517	517
その他有価証券評価差額金	1,324	2,418
繰延税金負債合計	2,036	3,129
繰延税金資産（負債）の純額	575	1,812

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、各連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は１億63百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は１億91百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,621百万円	2,617百万円
期中増減額	3	3
期末残高	2,617	2,614
期末時価	4,912	4,811

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸不動産の減価償却費（７百万円）であります。当連結会計年度の主な減少は賃貸不動産の減価償却費（７百万円）であります。
- ３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	
食品(酒類・飲料含む)	74,299	-	-	74,299
業務用商品	19,475	-	-	19,475
米穀	6,532	-	-	6,532
飼料・畜産	15,212	-	-	15,212
その他	-	2,145	-	2,145
顧客との契約から生じる収益	115,519	2,145	-	117,665
その他の収益	-	-	215	215
外部顧客への売上高	115,519	2,145	215	117,881

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	
食品(酒類・飲料含む)	74,344	-	-	74,344
業務用商品	20,319	-	-	20,319
米穀	6,790	-	-	6,790
飼料・畜産	15,091	-	-	15,091
その他	-	2,786	-	2,786
顧客との契約から生じる収益	116,546	2,786	-	119,332
その他の収益	-	-	247	247
外部顧客への売上高	116,546	2,786	247	119,580

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから、商事部門は概ね3ヶ月以内、ホテル部門は概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,519	2,145	215	117,881	-	117,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	52	74	74	-
計	115,541	2,146	268	117,955	74	117,881
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,915	33	206	2,088	626	1,462
セグメント資産	26,570	6,740	2,478	35,789	22,147	57,937
その他の項目						
減価償却費	144	190	9	344	41	385
減損損失	-	99	-	99	-	99
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86	2	4	94	975	1,070

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 626百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円、その他5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額22,147百万円には、債権の相殺消去 969百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,117百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- （3）減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額975百万円は、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定、金属製什器、ソフトウェアの投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,546	2,786	247	119,580	-	119,580
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	0	52	80	80	0
計	116,573	2,787	300	119,661	80	119,580
セグメント利益又はセグ メント損失（ ）	1,611	767	237	2,616	759	1,856
セグメント資産	27,468	6,446	2,470	36,385	28,021	64,407
その他の項目						
減価償却費	142	158	10	311	50	362
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	113	501	2	617	1,389	2,006

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 759百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 760百万円、その他 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額28,021百万円には、債権の相殺消去 859百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,881百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。なお、全社資産のうち、1,914百万円は千葉支店新棟建設に伴う建設仮勘定であり、稼働前であるため報告セグメントに配分しておりません。
- （3）減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389百万円は、千葉支店新棟建設に伴う建設仮勘定等の投資額であります。

2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	99	-	-	99

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8	8
当期末残高	-	-	-	13	13

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	8	8
当期末残高	-	-	-	4	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
1 株当たり純資産額	7,363.57円	8,552.08円
1 株当たり当期純利益	247.54円	603.06円

（注）1．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,112	2,707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,112	2,707
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,493	4,489

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920	1,820	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23	16	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	67	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	22	0.6	2025～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	128	94	-	2025～2029年
合計	2,139	2,012	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	5	-	-
リース債務	39	25	20	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,193	59,899	91,648	119,580
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	492	2,714	3,315	3,963
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	342	1,874	2,285	2,707
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	76.21	417.11	508.69	603.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	76.21	340.91	91.58	94.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,279	1 10,680
受取手形	390	5 546
売掛金	2 13,285	2 14,497
有価証券	-	99
商品及び製品	1,606	1,498
仕掛品	35	32
原材料及び貯蔵品	88	83
前払費用	20	19
未収入金	2 3,689	2 3,419
短期貸付金	2 881	2 771
その他	0	4
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	30,275	31,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 1,868	1, 4 1,722
構築物	20	16
機械及び装置	4 104	4 74
車両運搬具	41	41
器具備品	4 97	4 85
土地	1 9,153	1, 4 9,104
建設仮勘定	967	2,197
有形固定資産合計	12,253	13,242
無形固定資産		
ソフトウェア	32	156
その他	52	39
無形固定資産合計	84	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,586	1 12,068
関係会社株式	2,009	2,009
投資損失引当金	215	223
長期貸付金	187	168
差入保証金	1,470	1,386
保険積立金	54	35
破産更生債権等	1	8
その他	128	122
貸倒引当金	121	131
投資その他の資産合計	12,102	15,445
固定資産合計	24,440	28,884
資産合計	54,716	60,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 202	1, 5 160
買掛金	1, 2 17,343	1, 2 17,356
短期借入金	850	800
未払金	2 891	2 1,088
未払費用	53	53
未払法人税等	352	916
預り金	2 143	2 142
預り保証金	286	315
賞与引当金	52	53
その他	120	122
流動負債合計	20,296	21,010
固定負債		
長期預り保証金	1 58	1 71
長期未払金	24	-
リース債務	32	32
退職給付引当金	618	525
繰延税金負債	943	2,048
固定負債合計	1,678	2,678
負債合計	21,975	23,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	158	156
別途積立金	12,148	12,148
繰越利益剰余金	6,250	8,152
利益剰余金合計	19,422	21,323
自己株式	876	1,155
株主資本合計	29,721	31,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,019	5,505
評価・換算差額等合計	3,019	5,505
純資産合計	32,740	36,849
負債純資産合計	54,716	60,539

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4 104,109	4 105,230
売上原価	4 97,629	4 98,660
売上総利益	6,479	6,569
販売費及び一般管理費	1, 4 5,231	1, 4 5,249
営業利益	1,248	1,319
営業外収益	4 333	4 347
営業外費用	4 8	4 6
経常利益	1,572	1,660
特別利益		
投資有価証券売却益	31	-
固定資産売却益	2 0	2 348
受取補償金	-	1,404
投資損失引当金戻入額	36	-
特別利益合計	69	1,752
特別損失		
固定資産処分損	3 52	3 1
投資損失引当金繰入額	-	7
減損損失	99	-
特別損失合計	151	9
税引前当期純利益	1,490	3,404
法人税、住民税及び事業税	464	1,040
法人税等調整額	8	13
法人税等合計	456	1,053
当期純利益	1,033	2,350

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	253	12,148	5,436
当期変動額								
剰余金の配当								314
固定資産圧縮積立金の取崩						95		95
当期純利益								1,033
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	95	-	814
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	158	12,148	6,250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	876	29,002	2,606	2,606	31,608
当期変動額					
剰余金の配当		314			314
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,033			1,033
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			413	413	413
当期変動額合計	0	718	413	413	1,131
当期末残高	876	29,721	3,019	3,019	32,740

当事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	158	12,148	6,250	19,422
当期変動額									
剰余金の配当								449	449
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
当期純利益								2,350	2,350
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	1,902	1,901
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	156	12,148	8,152	21,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	876	29,721	3,019	3,019	32,740
当期変動額					
剰余金の配当		449			449
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,350			2,350
自己株式の取得	278	278			278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,486	2,486	2,486
当期変動額合計	278	1,622	2,486	2,486	4,108
当期末残高	1,155	31,344	5,505	5,505	36,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商事部門においては、小売業等に対して、加工食品、低温食品、業務用商品、飼料・畜産、米穀等を販売しております。これらの収益は、商品を顧客に引渡しした時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ホテル部門においては、客室等を提供しております。これらの収益は、利用に応じて履行義務が充足されると判断し、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損損失

当事業年度の財務諸表に計上した金額

前事業年度(2023年3月31日)

有形固定資産	12,253	百万円
無形固定資産	84	百万円
減損損失	99	百万円

(注)減損損失の対象はホテル部門の資産グループ1件であります。

当事業年度(2024年3月31日)

有形固定資産	13,242	百万円
無形固定資産	196	百万円
減損損失	-	百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
建物	57	6
土地	414	382
投資有価証券	1,599	2,351
合計	2,082	2,750

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
支払手形	142百万円	123百万円
買掛金	3,594	3,829
長期預り保証金	10	10
合計	3,747	3,962

上記のうち、以下の資産をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	8百万円	6百万円
土地	382	382
合計	390	389

上記のほか、以下の資産をユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	600百万円	768百万円
合計	600	768

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	1,084百万円	923百万円
短期金銭債務	166	170

3 保証債務

銀行借入れに対する保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	150百万円	150百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	350	350
太陽商事(株)	350	350
合計	850	850

商品売買取引に対する保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	804百万円	755百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
建物	99百万円	99百万円
機械及び装置	4	4
器具備品	0	0
土地	-	663
合計	104	768

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
受取手形	- 百万円	127百万円
支払手形	-	38

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
給料手当	1,263百万円	1,274百万円
運賃・保管料	1,525	1,594
租税公課	191	208
賞与引当金繰入額	50	50
退職給付費用	49	48
地代家賃	592	460
減価償却費	247	227
貸倒引当金繰入額	36	9
おおよその割合		
販売費	56%	58%
一般管理費	44 "	42 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	-	348
合計	0	348

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
器具備品	1	0
ソフトウェア	0	0
処分関連費用	48	0
合計	52	1

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	4,073百万円	4,003百万円
仕入高等	1,369	1,601
営業取引以外の取引高	82	60

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,984百万円、関連会社株式25百万円) は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度 (2024年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,984百万円、関連会社株式25百万円) は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当事業年度 (2024年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	37 百万円	40 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	319	291
役員退職慰労金未払額	7	-
未払事業税	27	54
減損損失	154	146
その他	218	191
繰延税金資産小計	765	723
評価性引当額	237	210
繰延税金資産合計	527	513
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	69	68
退職給付信託設定益	76	76
その他有価証券評価差額金	1,324	2,416
繰延税金負債合計	1,470	2,561
繰延税金資産 (負債) の純額	943	2,048

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,868	105	113	138	1,722	5,666
構築物	20	-	0	3	16	703
機械及び装置	104	-	1	28	74	1,265
車両運搬具	41	22	-	22	41	137
器具備品	97	38	2	47	85	1,024
土地	9,153	422	472	-	9,104	-
建設仮勘定	967	1,229	-	-	2,197	-
有形固定資産計	12,253	1,819	589	240	13,242	8,797
無形固定資産						
ソフトウェア	32	158	0	33	156	-
その他	52	4	16	0	39	-
無形固定資産計	84	162	17	33	196	-

(注)「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち主要なものは千葉支店新棟建設に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	123	14	5	132
投資損失引当金	215	11	4	223
賞与引当金	52	53	52	53

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL https://www.yuasa-funashoku.com
株主に対する特典	3 月末日現在の 1 単元 (100 株) 以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの 20% 割引優待券贈呈 (100 株以上 10 枚、500 株以上 20 枚、1,000 株以上 30 枚)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年3月1日 至 2024年3月31日）2024年4月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6 月27日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	原 伸夫
-------------------	-------	------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	吉田 延史
-------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

第一種市街地再開発事業に関連した権利変換取引に関する会計処理の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度において、八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に関連した権利変換手続きに係る固定資産売却益348百万円を計上しており、連結損益計算書の特別利益349百万円に含まれている。</p> <p>また、同事業に係る受取補償金1,404百万円を当連結会計年度の連結損益計算書に特別利益として計上している。</p> <p>権利変換取引は非経常的な取引であると共に、当該取引に関する特別利益の計上額合計は税金等調整前当期純利益3,963百万円の44.2%を占めており金額的にも重要である。</p> <p>以上から、当監査法人は八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に関連した権利変換取引に関する会計処理を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に関連した権利変換取引に関する会計処理の正確性を確かめるため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取引の経緯、取引概要及び取引目的を理解するために経営者への質問、取締役会議事録及び再開発に関連する事業計画書等を閲覧した。・ 固定資産売却益について以下の手続を実施した。<ul style="list-style-type: none">・ 譲渡価額について権利変換に関する補償費支払請求書及び入金証憑等との突合・ 譲渡簿価について固定資産台帳との突合・ 固定資産売却益について譲渡価額と譲渡簿価に基づく再計算・ 受取補償金について損失補償契約書及び入金証憑と突合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6 月27日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉田 延史

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

第一種市街地再開発事業に関連した権利変換取引に関する会計処理の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当事業年度において、八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に関連した権利変換手続きに係る固定資産売却益348百万円及び同事業に係る受取補償金1,404百万円を損益計算書に特別利益として計上している。 権利変換取引は非経常的な取引であると共に、当該取引に関する特別利益の計上額合計は税引前当期純利益3,404百万円の51.5%を占めており金額的にも重要である。 以上から、当監査法人は八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に関連した権利変換取引に関する会計処理を監査上の主要な検討事項と判断した。	連結財務諸表の監査報告書において、「第一種市街地再開発事業に関連した権利変換取引に関する会計処理の正確性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。